

令和2年度 下水道主要事業計画概要

I 予算の見積方針	1 頁
II 区部下水道事業		
1 主要施策の展開	2
2 令和2年度予算見積概計	6
3 財政収支の概況	7
III 流域下水道事業		
1 主要施策の展開	8
2 令和2年度予算見積概計	12
3 財政収支の概況	13

令和元年 11 月
東京都下水道局

I 予算の見積方針

- 1 お客さまである都民の生活を守り、安全で快適な都市活動を支えるため、令和2年度が最終年度となる「経営計画2016」に掲げた事業を着実に推進するとともに、「重点政策方針2019」等を踏まえた事業についても、積極的に進めていく。
- 2 公営企業の経営の原点である公共性と経済性を最大限発揮し、不断の経営効率化に努めるとともに、国費などの財源を確実に確保することで経営基盤を強化しつつ、経営計画に掲げた目標等を確実に達成していく。

Ⅱ 区部下水道事業

1 主要施策の展開

(1) 施策別建設事業費

(単位：百万円)

施 策		主 な 内 容	2年度見積 建設事業費
お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるための施策	再 構 築	老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを図る再構築を効率的・計画的に実施	92,266 (153,918)
	浸 水 対 策	浸水の危険性が高い地区等において被害の軽減を図るための施設を整備	42,679 (69,766)
	震 災 対 策	首都直下地震などの地震や津波に対し、下水道機能を確保するための対策を実施	20,964 (37,108)
	汚 泥 処 理	汚泥処理のバックアップ機能の確保や効率化を図るための施設を整備	3,664 (10,896)
良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現するための施策	合 流 式 下 水 道 の 改 善	雨天時に市街地を浸水から守るため汚水混じりの雨水を河川等に放流する際の汚濁負荷量を削減する施設を整備	4,669 (4,669)
	高 度 処 理	水再生センターから河川等へ放流される下水処理水の水質を改善する施設を整備	41 (1,271)
	エネルギー・地球温暖化対策	エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減を推進するための施設を整備	8,517 (8,517)
用 地 費 ・ 事 務 費			7,200
建 設 事 業 費			180,000

(注) () 内は、他の施策からの寄与分を加えた事業費を記載している。

(2) 建設事業の概要

(単位：千円)

事 項		2年度見積	元年度予算	増 減	備 考
下水道建設費		180,000,000	180,000,000	0	
財 源 内 訳	企業債	78,048,000	85,678,000	-7,630,000	
	国庫補助金	48,837,000	49,527,000	-690,000	
	その他	53,115,000	44,795,000	8,320,000	
主な新規着手・完成施設		<p>① 新規着手</p> <ul style="list-style-type: none"> <震災対策> ・小菅水再生センター（無注水形雨水ポンプ設備） <合流式下水道の改善> ・呑川貯留施設 <エネルギー・地球温暖化対策> ・南部汚泥処理プラント（エネルギー自立型（第三世代型）焼却炉） <p>② 完 成</p> <ul style="list-style-type: none"> <浸水対策> ・渋谷駅東口地区（75ミリ施設整備地下街対策地区） <再構築> ・加平ポンプ所（非常用発電設備） <エネルギー・地球温暖化対策> ・みやぎ水再生センター（高温省エネ型（第二世代型）焼却炉） 			

(3) 維持管理事業の概要

区 分	2年度見積	元年度予算	増 減	備 考
管 渠 管 理 延 長	16,147,667 m	16,131,788 m	15,879 m	
年 間 処 理 水 量	1,792,000 千m ³	1,791,000 千m ³	1,000 千m ³	水再生センター 13 か所 汚泥処理プラント 2 か所
ポンプ所年間揚水量	895,000 千m ³	894,500 千m ³	500 千m ³	ポンプ所 84 か所

(4) 主要施策の指標

施 策		事 業 指 標	単 位	元年度末 累計見込	2年度見積	2年度末 累計見込	2年度末 累計目標値
お客さま の安心で 快適な生 活を支え るための 施策	再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	h a	9,363	700	10,063	10,059
	浸水対策	50ミリ施設整備重点地区のうち対策が完了した地区数 （ ）内は整備継続中の地区数	地区	3 (6)	2 (5)	5 (5)	5 (5)
		75ミリ施設整備地下街対策地区のうち対策が完了した地区数 （ ）内は整備継続中の地区数	地区	5 (4)	2 (2)	7 (2)	7 (2)
	震災対策	排水を受け入れる下水道管を耐震化したか所数	か所	4,111	178	4,289	4,155
		非常用発電設備の整備が完了した施設数	施設	78	5	83	83
良の好 す少な るな水 たい環 め都境 の市と 施を環 策実境 現負 荷	合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量	万m ³	140	0 ※	140	140
	高度処理	準高度処理と高度処理を合わせた能力	万m ³ /日	291	26	317	315
	エネルギー・ 地球温暖化対策	第二世代型又は第三世代型焼却システムなど、省エネルギー化を図った焼却炉の基数	基	13	2	15	15

※令和6年度から強化される下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成に向けた整備を推進

2 令和2年度予算見積概計（区部）

（単位：千円）

収 入				支 出			
事 項	2年度見積	元年度予算	増 減	事 項	2年度見積	元年度予算	増 減
下水道料金	175,587,000	173,014,000	2,573,000	営業費用	326,277,000	320,124,000	6,153,000
一般会計補助金	112,254,131	111,076,557	1,177,574	営業外費用	15,932,000	19,123,000	-3,191,000
その他の営業収益	9,575,869	9,600,443	-24,574	予備費	100,000	100,000	0
営業外一般会計補助金	10,747,623	12,819,587	-2,071,964				
その他の営業外収益	63,201,377	63,227,413	-26,036				
特別利益	644,000	0	644,000				
収益的収入計	372,010,000	369,738,000	2,272,000	収益的支出計	342,309,000	339,347,000	2,962,000
企業債	80,601,000	87,937,000	-7,336,000	下水道建設改良費	215,000,000	215,000,000	0
一般会計出資金	44,257,000	36,618,000	7,639,000	企業債償還金	128,400,000	128,193,000	207,000
国庫補助金	51,011,000	51,082,000	-71,000				
その他の収入	3,586,000	2,756,000	830,000				
資本的収入計	179,455,000	178,393,000	1,062,000	資本的支出計	343,400,000	343,193,000	207,000
収入合計	551,465,000	548,131,000	3,334,000	支出合計	685,709,000	682,540,000	3,169,000

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填する。

3 財政収支の概況（区部）

（単位：百万円）

区分 年度	収 入						支 出						収支差引 過不足額	累積資金 過不足額 〔30年度末〕 9,641
	下水道 料 金	企業債	国 費	一般会計 繰 入 金	その他 収 入	計	維 持 管理費	元 金 償還金	企業債 利 子	建設費	改良費	計		
2年度 見 積	175,587	80,601	51,011	168,720	26,655	502,574	141,888	128,400	15,778	180,000	35,000	501,065	1,509	11,959
元年度 予 算	173,014	87,937	51,082	162,009	25,449	499,491	136,534	128,193	18,956	180,000	35,000	498,682	809	10,450

（注）各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。

Ⅲ 流域下水道事業

1 主要施策の展開

(1) 施策別建設事業費

(単位：百万円)

施 策		主 な 内 容	2年度見積 建設事業費
お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるための施策	再 構 築	老朽化対策とあわせて、耐震性の向上やエネルギー活用的高度化などを図る再構築を効率的・計画的に実施	3,641 (11,042)
	震 災 対 策	首都直下地震などの地震に対し、下水道機能を確保するための対策を実施	778 (778)
	雨 水 対 策	河川流域の広範囲で、複数市において頻発する浸水被害を軽減するための流域雨水幹線を整備	50 (50)
	単 独 処 理 区 の 編 入	単独処理区の編入に必要な施設を整備	1,067 (1,067)
良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現するための施策	高 度 処 理	水再生センターから河川へ放流される下水処理水の水質を改善する施設を整備	952 (3,939)
	エネルギー・地球温暖化対策	エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減を推進するための施設を整備	7,301 (7,301)
用 地 費 ・ 事 務 費			711
建 設 事 業 費			14,500

(注) ()内は、他の施策からの寄与分を加えた事業費を記載している。

(2) 建設事業の概要

(単位：千円)

事 項		2年度見積	元年度予算	増 減	備 考
流域下水道建設費		14,500,000	14,300,000	200,000	
財 源 内 訳	企 業 債	772,000	443,000	329,000	
	国 庫 補 助 金	8,470,000	8,470,000	0	
	市 町 村 負 担 金	3,008,000	2,959,000	49,000	
	そ の 他	2,250,000	2,428,000	-178,000	
主な新規着手・完成施設		<p>① 新規着手</p> <p><エネルギー・地球温暖化対策> ・北多摩一号水再生センター（高温省エネ型（第二世代型）焼却炉）</p> <p><エネルギー・地球温暖化対策> ・八王子水再生センター（汚泥処理設備）</p> <p>② 完 成</p> <p><再構築> ・多摩川上流水再生センター（水処理施設）</p> <p><単独処理区の編入> ・北多摩二号水再生センター（新ポンプ棟）</p>			

(3) 維持管理事業の概要

区 分	2年度見積	元年度予算	増 減	備 考
管 渠 管 理 延 長	232,190 m	232,190 m	0 m	
年 間 処 理 水 量	375,970 千m ³	357,000 千m ³	18,970 千m ³	水再生センター 7 か所
ポンプ所年間揚水量	1,940 千m ³	1,920 千m ³	20 千m ³	ポンプ所 2 か所

(4) 主要施策の指標

施 策		事 業 指 標	単 位	元年度末 累計見込	2年度見積	2年度末 累計見込	2年度末 累計目標値
お客さまの快適な安全な生活を支えるための施策	再構築	再構築した主要設備の台数	台	175	20	195	201
	震災対策	下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策が完了した施設数	施設	9	0 ※	9	9
良質な水環境と環境負荷の少ない都市を実現	高度処理	準高度処理と高度処理を合わせた能力	万 m ³ /日	108	7	115	115
	エネルギー・地球温暖化対策	第二世代型又は第三世代型焼却システムなど、省エネルギー化を図った焼却炉の基数	基	6	1	7	7

※目標達成後も、その他の施設の耐震対策を推進

2 令和2年度予算見積概計（流域）

（単位：千円）

収 入				支 出			
事 項	2年度見積	元年度予算	増 減	事 項	2年度見積	元年度予算	増 減
管理費負担金収入	13,118,123	12,107,510	1,010,613	営業費用	33,878,000	33,023,000	855,000
一般会計補助金	5,595,000	5,496,000	99,000	営業外費用	561,000	657,000	-96,000
その他の営業収益	146,877	141,490	5,387				
営業外一般会計補助金	522,028	619,292	-97,264				
その他の営業外収益	13,920,972	14,149,708	-228,736				
収益的収入計	33,303,000	32,514,000	789,000	収益的支出計	34,439,000	33,680,000	759,000
企業債	772,000	907,000	-135,000	流域下水道改良費	2,250,000	2,250,000	0
一般会計出資金	1,000	1,000	0	流域下水道建設費	14,500,000	14,300,000	200,000
国庫補助金	8,795,000	8,790,000	5,000	企業債償還金	2,687,000	2,826,000	-139,000
市町村負担金	3,008,000	2,959,000	49,000	生活再建対策事業費	7,000	7,000	0
その他の収入	18,000	15,000	3,000				
資本的収入計	12,594,000	12,672,000	-78,000	資本的支出計	19,444,000	19,383,000	61,000
収入合計	45,897,000	45,186,000	711,000	支出合計	53,883,000	53,063,000	820,000

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填する。

3 財政収支の概況（流域）

（単位：百万円）

区分 年度	収 入							支 出						収支差引 過不足額	累積資金 過不足額 〔30年度末〕 10,354
	維持管理 負担金	企業債	国 費	一般会計 繰入金	市町村 建設 負担金	その他 収 入	計	維 持 管理費等	元 金 償還金	企業債 利 子	建設費	改良費	計		
2年度 見 積	17,645	772	8,795	6,118	3,008	633	36,971	19,370	2,687	522	14,500	2,250	39,329	-2,358	5,657
元年度 予 算	16,759	907	8,790	6,116	2,959	671	36,202	18,545	2,826	619	14,300	2,250	38,541	-2,339	8,015

（注）各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。